



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	7,816	△4.9	243	—	75	221.5	46	640.7
28年1月期第2四半期	8,221	2.0	△105	—	23	—	6	—

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 △398百万円 (—%) 28年1月期第2四半期 566百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	0.57	—
28年1月期第2四半期	0.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	12,854	—	8,263	—	—	64.1
28年1月期	13,782	—	8,661	—	—	62.6

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 8,234百万円 28年1月期 8,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	—	—	0.00	0.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.8	510	—	360	133.1	300	246.4	3.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期2Q	82,172,815 株	28年1月期	82,172,815 株
29年1月期2Q	43,033 株	28年1月期	37,374 株
29年1月期2Q	82,133,141 株	28年1月期2Q	82,142,502 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、想定を超える為替の変動や株価の低迷、中国をはじめとする新興国経済成長の鈍化などから、企業業績の改善に足踏みが見られるなど、依然として不透明な状況が続きました。

衣料品業界につきましては、訪日外国人や富裕層による高額品消費が好調に推移するなど改善もみられていましたが、先行きの不安感から消費者の低価格志向や節約志向が再燃し、百貨店販路を中心に既存店売上が減少するなど、厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、昨年公表いたしました2016年度を初年度とする、第3次中期経営計画に掲げた各施策に取り組みました。

卸売り事業主力のレグウェア事業は、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底しながら店頭売上を拡大する各施策に注力し、収益力の改善に努めました。量販店販路では、大手GMSとの取組深耕による販売拡大と、仕入原価削減による利益率向上に努めました。

通信販売事業につきましては、テレビ通販の販売効率を改善する為に、ブランド編成を見直したことで減収とはなりましたが、売上総利益率が向上し増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,816百万円（前年同期比4.9%減）と減収となりましたが、営業利益につきましては、返品調整引当の減少や、仕入原価削減策が奏功したことなどから売上総利益率が大きく改善し、243百万円（前年同期比349百万円の増益）と大幅増益となりました。経常利益につきましては、急激な円高により外貨預金及び為替予約の評価損等が発生し営業外費用が膨らんだことから、75百万円（前年同期比52百万円の増益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期比40百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業の主体であるレグウェア事業では、百貨店販路は、売上高は、旧品在庫の返品等の影響もあり減収となりましたが、適地適品政策に基づいた仕入原価削減策を推し進めるとともに、適時適量納品の徹底により店頭在庫効率が改善したことなどから売上総利益率が改善しました。店頭販売は、紳士、婦人靴下及びメンズアンダーウェアとともに、展開フェースの拡大が出来たことで好調に推移しました。

量販店販路は、売上高は、大手GMS中心にほぼ前年並みの実績を確保し、利益につきましては、仕入原価削減策を推し進めたことが寄与して売上総利益率が改善し、大幅増益となりました。

その他卸売り事業では、紳士、婦人衣料の製造、卸売業の株式会社NAPが、量販店向け販売の店頭不振により減収となりました。繊維製品の販売及び輸出入業の香港ナイガイと上海ナイガイは、グループ会社へのOEM、ODM販売の減少や、現地販売不振等の影響で苦戦しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は、6,365百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は197百万円（前年同期比321百万円の増益）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、安定的な黒字化に向けて前期に引き続き収益力の改善施策に取り組み、主力のテレビ通販で、ブランドの選択と集中による販売効率の改善に努めた結果、減収とはなったものの、利益につきましては、過年度在庫の評価損の減少と経費削減効果により、前年から大きく改善しました。

インターネット販売を展開するセンチレーワン株式会社は、さらなる販売拡大を目指し、レグウェアECのシーズン商品販売強化と、バッグECの越境ビジネス開拓を推し進めたことで、増収、微増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の通信販売事業全体の売上高は、1,451百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は45百万円（前年同期比29百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して928百万円減少し、12,854百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が287百万円、商品及び製品が25百万円増加し、受取手形及び売掛金が662百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により425百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して530百万円減少し、4,590百万円となりました。電子記録債務が267百万円、返品調整引当金が189百万円減少し、借入金が短期、長期合わせて126百万円増加しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円とその他有価証券評価差額金の減少322百万円等により、前連結会計年度末に対して398百万円減少し、8,263百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、64.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で305百万円の獲得、投資活動で45百万円の使用、財務活動で134百万円の獲得となり、為替換算差額等を加えた合計で287百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は2,609百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が58百万円となり、売上債権の減少591百万円等の増加項目が、仕入債務の減少230百万円とたな卸資産の増加39百万円等の減少項目を上回ったため、305百万円の獲得（前年同期は0百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得30百万円等により、45百万円の使用（前年同期は98百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増200百万円と、長期借入金の返済による支出65百万円により、134百万円の獲得（前年同期は214百万円の獲得）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年3月17日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成28年9月6日に公表いたしました「平成29年1月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正並びに営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964	3,251
受取手形及び売掛金	3,838	3,176
商品及び製品	3,035	3,061
仕掛品	11	6
原材料及び貯蔵品	67	61
その他	369	242
貸倒引当金	△47	△28
流動資産合計	10,239	9,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91	97
土地	77	68
その他（純額）	109	105
有形固定資産合計	279	271
無形固定資産		
無形固定資産	173	125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	2,475
その他	222	257
貸倒引当金	△32	△46
投資その他の資産合計	3,090	2,686
固定資産合計	3,542	3,083
資産合計	13,782	12,854

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	832
電子記録債務	847	580
短期借入金	497	688
未払法人税等	52	42
賞与引当金	34	40
返品調整引当金	567	378
その他	562	552
流動負債合計	3,417	3,115
固定負債		
長期借入金	235	170
退職給付に係る負債	1,115	1,062
繰延税金負債	314	205
その他	38	37
固定負債合計	1,703	1,475
負債合計	5,120	4,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△6,753	△6,707
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,716	7,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	441
為替換算調整勘定	148	30
その他の包括利益累計額合計	911	471
非支配株主持分	33	28
純資産合計	8,661	8,263
負債純資産合計	13,782	12,854

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年2月1日 至平成27年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年2月1日 至平成28年7月31日）
売上高	8,221	7,816
売上原価	5,440	4,698
売上総利益	2,780	3,118
販売費及び一般管理費	2,886	2,875
営業利益又は営業損失（△）	△105	243
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	26
持分法による投資利益	8	3
貯蔵品売却益	4	4
為替差益	86	—
その他	18	5
営業外収益合計	145	40
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	—	197
その他	6	3
営業外費用合計	15	208
経常利益	23	75
特別損失		
社葬費用	—	17
特別損失合計	—	17
税金等調整前四半期純利益	23	58
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	15	11
四半期純利益	7	47
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6	46

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）
四半期純利益	7	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	△299
為替換算調整勘定	17	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△22
その他の包括利益合計	558	△445
四半期包括利益	566	△398
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	564	△392
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△5

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23	58
減価償却費	77	75
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	5
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△35	△189
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3	△52
受取利息及び受取配当金	△26	△27
支払利息	9	6
為替差損益（△は益）	△11	107
持分法による投資損益（△は益）	△8	△3
売上債権の増減額（△は増加）	531	591
たな卸資産の増減額（△は増加）	19	△39
仕入債務の増減額（△は減少）	△497	△230
その他	△88	15
小計	9	313
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△26	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△30
無形固定資産の取得による支出	△9	—
貸付金の回収による収入	4	2
敷金及び保証金の差入による支出	△87	△9
投資その他の資産の増減額（△は増加）	10	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	200
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△85	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	134
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	128	287
現金及び現金同等物の期首残高	2,485	2,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,614	2,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,664	1,556	8,221	—	8,221
セグメント間の内部売上高又は 振替高	123	8	131	△131	—
計	6,788	1,564	8,352	△131	8,221
セグメント利益又は損失(△)	△123	16	△106	1	△105

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,365	1,451	7,816	—	7,816
セグメント間の内部売上高又は 振替高	114	1	116	△116	—
計	6,480	1,452	7,933	△116	7,816
セグメント利益	197	45	243	0	243

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響はありません。